

(様式第1号)

参 加 申 請 書

令和 年 月 日

神戸市長 あて

「こどもっとひろば(児童館)における英語遊びプログラム実施業務」に係る委託事業者の公募に対し、下記のとおり参加を申し込みます。

記

1. 申込者(代表者)

所在地	
法人・団体名	
代表者役職・氏名	

(連絡先)

担当部署	
担当者名	
電話番号	
Eメール	

2. 添付書類

ア) 誓約書(様式2号)

イ) 会社概要・団体概要(任意様式)

ウ) 登記簿謄本又は登記事項に関する全部証明【写し可】、若しくは定款又は定款に類する規定及び役員名簿【写し可】

※法人以外の団体にあつては、これに相当する書類(組織・役員・事業内容等のわかるもの)

エ) 事業報告書及び決算書(直近3ヶ年分)

オ) 直近1か年の納税証明書(国税)及び、納税証明書又は滞納がないことの証明(市税)【写し可】

※ただし、営業が2年未満の者、もしくは非課税で本証明書が提出できない場合は、その旨を記載した理由書を提出すること。

※法人以外の団体にあつては、代表者の納税証明書又は滞納がないことの証明(市税)

※上記(ア)(ウ)(オ)は提出日時時点で発行日より3か月以内のもの

※本年度 神戸市競争入札参加資格を有する場合は、(ア)(ウ)(オ)の提出は省略可。

※共同事業体で参加しようとする場合は、共同事業体結成届出書(様式1号-2)も提出するとともに、(イ)(ウ)(エ)(オ)について、代表事業者および共同事業体を構成するその他の事業者それぞれが提出すること。

(様式第1号-2)

共同事業体結成届出書

令和 年 月 日

神戸市長 あて

共同事業体名

代表者 所在地





団体名

代表者氏名

印

件名 こどもっとひろば（児童館）における英語遊びプログラム実施業務

上記件名の公募に参加するため、共同事業体を結成し、下記のとおり代表者及び代表者の権限を構成員全員一致で定めましたので、届け出ます。なお、受託事業者となった場合は、各構成員は業務の遂行に伴い当共同事業体が負担する債務の履行に関し、連帯して債務を負います。

共同事業体	名称	
	所在地	
	代表者	
共同事業体の構成員 (共同事業体の代表者含む)	所在地 団体名 代表者氏名	
	所在地 団体名 代表者氏名	
	所在地 団体名 代表者氏名	
共同事業体の成立、解散の時期及び存続期間	令和 年 月 日から委託契約終了後3か月を経過する日まで。ただし、当共同企業体が上記件名の受託事業者とならなかったときは、当該受託事業者とならなかった日に解散するものとします。また、当共同事業体の構成団体の加入、脱退又は除名については、事前に神戸市の承認がなければこれを行うことができないものとします。	
代表者の権限	1 委託事業者の選定の申請に関する件 2 神戸市との委託契約締結に関する件 3 その他契約に関する件	
その他	1 本届出書に基づく権利義務は他人に譲渡することはできません。 2 代表者の権限に属する事項以外の事項については、構成員全員で構成する運営委員会において、多数決により決するものとします。	

(備考) 共同事業体の構成員の数が4以上になる場合は、この様式に準じて様式を作成してください。

(様式第2号)

誓 約 書

令和 年 月 日

神戸市長 宛

申請者

所在地

法人・団体名

代表者役職・氏名

印

「こどもっとひろば（児童館）における英語遊びプログラム実施業務」の参加申請にあたり、実施要領に規定する応募資格をすべて満たし、下記の事項及び提出書類の内容について事実と相違ないことを誓約します。

後日誓約した内容に違反する事実が判明した場合、もしくは応募受付後、誓約した内容に違反した場合は、無効又は失格とされても異議を申し立てません。

また、下記に規定する資格要件を確認するため、神戸市が兵庫県警察本部等関係機関に対して、提出書類を調査・照会資料として使用することに承諾します。

記

- (1) 地方自治法施行令第167条の4の規定に該当しないものであること。
- (2) 会社更生法（平成14年法律第154号）又は民事再生法（平成11年法律第225号）等に基づく更生手続き又は再生手続きを行っている者でないこと。
- (3) 参加申請関係書類の提出期間の最終日から契約候補者選定までの間に、神戸市指名停止基準要綱に基づく指名停止を受けていないこと。
- (4) 神戸市契約事務等からの暴力団等の排除に関する要綱に基づく除外措置を受けていないこと。
- (5) 宗教活動や政治活動を主たる目的とした団体ではないこと。
- (6) 業務運営に関し、各種法令に基づく許可、認可、免許等を必要とする場合において、これらを受けていること。
- (7) 所得税又は法人税、消費税及び地方消費税、県税、市町村税等を滞納している団体、又は代表者がこれらの税金を滞納している団体でないこと。
- (8) 本業務の遂行にかかる関係者等との連絡、調整、打合せ等を円滑に行い得る能力を有していること。
- (9) 共同事業体で参加しようとする場合は、業務分担率が最も大きいものを代表事業者とし、代表事業者及び共同事業体を構成するその他の事業者が上記(1)～(8)まで全て満たすこと。また、委託者との連絡調整は代表事業者が行うこと。

(様式第3号)

質 問 票

令和 年 月 日

神戸市長 あて

「こどもっとひろば（児童館）における英語遊びプログラム実施業務」委託に係る企画提案募集について、下記のとおり質問いたします。

所在地	
法人・団体名	
担当部署	
担当者名	
電話番号	
Eメール	

No.	質問内容	備考（実施要領又は仕様書の該当ページ、等）
1		
2		
3		
4		

※記入欄が不足する場合は、本様式に準じて追加作成してください。